

2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月8日

上場会社名 株式会社ポピンス 上場取引所 東
 コード番号 7358 URL <https://www.poppins.co.jp/hldgs/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 轟 麻衣子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 田中 博文 TEL 03-6625-2753
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・メディア関係者向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）
（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	19,305	5.9	757	△21.3	804	△23.7	533	△23.9
2021年12月期第3四半期	18,234	8.3	961	3.0	1,054	△3.0	701	△2.9

（注）包括利益 2022年12月期第3四半期 533百万円（△23.9%） 2021年12月期第3四半期 701百万円（△2.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	55.07	53.82
2021年12月期第3四半期	72.34	70.51

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	13,022	7,532	57.8
2021年12月期	13,133	7,386	56.2

（参考）自己資本 2022年12月期第3四半期 7,532百万円 2021年12月期 7,386百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2022年12月期	—	0.00	—		
2022年12月期（予想）				40.00	40.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	5.1	1,300 ～1,500	△14.5 ～△1.3	1,330 ～1,530	△17.5 ～△5.1	870 ～1,010	△10.0 ～4.5	89.72 ～104.15

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	10,177,300株	2021年12月期	10,177,300株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	480,000株	2021年12月期	480,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	9,697,300株	2021年12月期3Q	9,697,300株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2022年11月8日（火）に機関投資家および証券アナリスト向け決算説明会をオンラインで開催する予定です。決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	2021年第3四半期 連結累計期間		2022年第3四半期 連結累計期間		対前年同期比較	
	実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
売上高	18,234	100.0	19,305	100.0	1,071	+5.9
売上総利益	3,788	20.8	3,970	20.6	181	+4.8
販売費及び一般管理費	2,826	15.5	3,213	16.6	386	+13.7
営業利益	961	5.3	757	3.9	△204	△21.3
経常利益	1,054	5.8	804	4.2	△249	△23.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	701	3.8	533	2.8	△167	△23.9

当第3四半期連結累計期間においては、前年同期比で増収減益となりました。

売上高につきましては、19,305百万円（前年同期比5.9%増）となりました。その主な要因は、ファミリーケア事業において、ベビーシッターサービスの業績拡大がけん引したこと、およびエデュケア事業において、当第3四半期連結累計期間の新たな保育施設11箇所の開設により、順調に業績が拡大したこと等によるものであります。

売上総利益につきましては、ベビーシッターサービスの業績拡大およびナニー・ベビーシッターサービスで消費税非課税事業認定を取得したことが増加要因となったものの（注）、以下の減少要因により、売上高の増加率に対して売上総利益の増加率が低くなっており、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は3,970百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

エデュケア事業：

- ・当第3四半期連結累計期間に8園が閉園となったこと
- ・認可保育所等直営施設の新規開設が前年同期比で4園増加したことにより初期開設コストが増加したこと
- ・保育職員の新型コロナウイルス感染増加に伴い非常勤職員の加配置を行ったため、変動人件費が一時的に増加したこと

プロフェッショナル事業：

- ・2020年に予定された研修の一部が後ろ倒しで翌年実施されたために前第3四半期連結累計期間の売上が増加した一方で、当第3四半期連結累計期間においては通常通りの進捗であること等

販売費及び一般管理費につきましては、3,213百万円（前年同期比13.7%増）となりました。その主な要因は以下の通りです。

- ・ナニーおよびベビーシッターサービスで消費税非課税事業認定を取得したことおよびエデュケア事業において新規直営保育施設設備投資額が増加したこと等に伴い、租税公課（控除対象外消費税等）が増加したこと

（注）

- ・各事業で事業拡大を図るために営業および運営人員を増強したことにより人件費および採用費が増加したこと
- ・ベビーシッターサービスの会員数拡大を図るため広告出稿を増やすと同時に、高まる需要に対応するベビーシッターの採用活動を活発に行ったため採用費が拡大したこと

以上の結果、営業利益は、757百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

なお、前第3四半期連結累計期間において認可外保育所における賃貸人都合の合意退去に伴う補償金受領額69百万円を営業外収益に計上しておりますが、当第3四半期連結累計期間においては、金額の大きい臨時的な営業外収益が生じなかったことから、経常利益が804百万円（前年同期比23.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は533百万円（同23.9%減）となりました。

（注）ナニーおよびベビーシッターサービスで消費税非課税事業認定を取得したことにより、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費（租税公課）が増加しておりますが、営業利益への影響は軽微です。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しました。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で行っております。

(単位：百万円)

	セグメントの名称	2021年第3四半期 連結累計期間		2022年第3四半期 連結累計期間		対前年同期比較	
		実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
売上高	ファミリーケア事業	2,462	13.4	3,182	16.4	719	+29.2
	エデュケア事業	15,172	82.4	15,578	80.2	405	+2.7
	プロフェッショナル事業	342	1.9	284	1.5	△57	△16.8
	その他	425	2.3	379	2.0	△46	△10.8
	調整額(注)	△168	—	△119	—	49	—
	合計	18,234	—	19,305	—	1,071	+5.9
セグメント利益	ファミリーケア事業	668	31.7	741	39.4	72	+10.8
	エデュケア事業	1,288	61.1	1,138	60.5	△150	△11.6
	プロフェッショナル事業	104	5.0	15	0.8	△88	△84.9
	その他	46	2.2	△13	△0.7	△60	—
	調整額(注)	△1,146	—	△1,125	—	21	—
	合計	961	—	757	—	△204	△21.3

(注) 調整額は、各報告セグメント間の内部売上高又は振替高、報告セグメントに配分していない全社費用で、主に経営管理に係る一般管理費用および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(ファミリーケア事業： ナニーサービス、ベビーシッターサービス、シルバーケアサービス)

ナニーサービスにつきましては、年明け以降、感染力が極めて強いオミクロン株が過去の感染ペースを上回るスピードで拡大したため予約キャンセルや利用控えが生じたことにより、第1四半期(1月-3月)売上高は対前年同期比微増で推移しました。一方で第3四半期(7月-9月)においては、7月以降の感染者数が再拡大し過去最高を記録した中でも、売上が順調に増加いたしました。自治体向けサービスにつきましては在宅勤務の継続や待機児童数の減少による影響が見られますが、個人向けサービス売上の伸長により、当第3四半期連結累計期間の売上高は対前年同期比で1桁%後半の増加となりました。

ベビーシッターサービスにつきましては引き続き需要が拡大しており、その需要を取り込むべくインターネット広告出稿やSEO対策等を行うとともに、ベビーシッターの採用を強化することで売上の最大化を図っております。その結果、新型コロナウイルス感染症の拡大時においても継続的に売上高が増加し、当第3四半期連結累計期間においては対前年同期比で2.1倍と大きく成長しております。

シルバーケアサービス(高齢者在宅ケアサービス)につきましては、オミクロン株の拡大による影響は限定的で、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比で2割程度の増加となっております。

なお、ファミリーケア事業全体の売上高の増加率に対して営業利益の増加率が低い理由は、主にベビーシッターサービスの売上拡大によるセールスマックスの変動によるものです。

以上の結果、売上高は3,182百万円(前年同期比29.2%増)、セグメント利益は741百万円(同10.8%増)となりました。

(エデュケア事業： 保育施設、学童児童館等の運営)

当第3四半期連結累計期間には保育施設11箇所(認可保育所5施設、事業所内保育所2施設、学童クラブ・児童館3施設、その他施設1施設)を新規開設する一方で、保育施設8箇所(認証保育所1施設(認可化による閉園)、自治体委託2施設、事業所内保育所4施設、その他施設1施設)が閉園となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末時点で運営する施設は、認可保育所74施設、認定こども園1施設、認証保育所35施設、事業所内保育所85施設、学童クラブ・児童館94施設、その他施設42施設の計331施設となっております。

第2四半期開始月の4月時点において、東京都を中心とした保育所においては昨年を上回る水準の預け控えが一般的に生じました。このような中、当社グループの認可保育所においては、預け控えの中心となっている低年齢児の4月時点の入所率は前年比で微増となるとともに、5月以降は前年同月を上回るペースで新規入園者が増加しており、当社グループの認可保育所における預け控えは10月1日時点において、ほぼ解消しております。しかしながら東京都を中心に認可保育所における預け控えが長引いたことで認証保育所・事業所内保育所での園児数増加ペー

スが遅れており、当第3四半期連結累計期間および通期への売上・利益への影響が生じております。

前連結会計年度に開設した保育所が当年度において順調に利益を確保している一方、8園が閉園となったこと、新規直営施設の開設コストや租税公課（控除対象外消費税等）が増加したこと、保育職員の新型コロナウイルス感染増加に伴い変動人件費が一時的に増加したこと、一部の認証保育所や事業所内保育所等で4月の園児数が対前年同期比で減少してスタートし、その後の期中での増加が遅れていること等により、セグメント利益が対前年同期比で減少することとなりました。

以上の結果、売上高は15,578百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は1,138百万円（同11.6%減）となりました。

（プロフェッショナル事業：国内・海外研修）

前第3四半期連結累計期間の売上高においては、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年に予定されていた研修の一部が後ろ倒しで実施されたことによる売上高が含まれており、当第3四半期連結累計期間の前年同期比較において、その影響が発生しております。

前述のような前連結会計年度におけるイレギュラーな売上高の発生・計上により、売上高・セグメント利益ともに前年同期比較で大きく減少しておりますが、これらの特殊要因を除いた概算では、売上高は前年比で微増となります。またこれらの要因以外に、e-learningサービスをはじめ研修事業のさらなる拡大のために人員を増強しており、人件費および採用費が増加したことも対前年同期比でセグメント利益が減少した要因となっております。

以上の結果、売上高は284百万円（前年同期比16.8%減）、セグメント利益は15百万円（同84.9%減）となりました。

なお、自治体向け保育士等研修サービスにつきましては、第2四半期（4月-6月）には主に研修の受託と研修プログラムの準備が中心となり、実際の研修のほとんどが第3四半期（7月-9月）より翌年の第1四半期（1月-3月）の2月頃までの期間内に実施されるため、売上および利益についても第3四半期以降、特に第4四半期（10月-12月）および翌年の第1四半期の計上となる傾向があります。

（その他：人材派遣・紹介、交流館、新規事業等）

売上高につきましては、379百万円（前年同期比10.8%減）となりました。その主な要因は、保育士紹介事業を縮小させたことによるものです。

セグメント損失につきましては、保育士紹介事業の売上高の減少、新規事業の立ち上げ等の影響により、13百万円（前年同期は46百万円のセグメント利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は13,022百万円（前連結会計年度末比111百万円減）となりました。

流動資産につきましては、8,318百万円（前連結会計年度末比1,055百万円減）となりました。その主な要因は、配当金の支払いおよび保育所の開設に関連する支払いにより現金及び預金が減少したことであり、

固定資産につきましては、4,703百万円（前連結会計年度末比943百万円増）となりました。その主な要因は、保育所の開設に伴う建物及び構築物、有形固定資産その他、および投資その他の資産その他の増加によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は5,490百万円（前連結会計年度末比257百万円減）となりました。

流動負債につきましては、3,645百万円（前連結会計年度末比61百万円増）となりました。その主な要因は、短期借入金、賞与引当金が増加したものの、1年内返済予定の長期借入金、未払金および流動負債その他が減少したためであります。

固定負債につきましては、1,844百万円（前連結会計年度末比319百万円減）となりました。その主な要因は、長期借入金返済により減少したためであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は7,532百万円（前連結会計年度末比146百万円増）となりました。その主な要因は、配当の支払い387百万円があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益533百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したためであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、57.8%（前連結会計年度末比1.6ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年8月10日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,350	4,965
受取手形及び売掛金	2,552	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,560
その他	471	792
流動資産合計	9,373	8,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,078	1,308
その他(純額)	587	955
有形固定資産合計	1,666	2,264
無形固定資産		
のれん	51	34
その他	259	316
無形固定資産合計	311	351
投資その他の資産		
その他	1,882	2,205
貸倒引当金	△100	△117
投資その他の資産合計	1,781	2,088
固定資産合計	3,760	4,703
資産合計	13,133	13,022
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	650
1年内返済予定の長期借入金	809	570
未払金	1,259	988
未払法人税等	307	153
前受金	553	514
賞与引当金	45	461
その他	607	307
流動負債合計	3,583	3,645
固定負債		
長期借入金	1,450	1,033
役員退職慰労引当金	72	72
資産除去債務	599	642
その他	40	95
固定負債合計	2,164	1,844
負債合計	5,747	5,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,095	2,095
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	3,369	3,515
自己株式	△84	△84
株主資本合計	7,386	7,532
純資産合計	7,386	7,532
負債純資産合計	13,133	13,022

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	18,234	19,305
売上原価	14,445	15,335
売上総利益	3,788	3,970
販売費及び一般管理費	2,826	3,213
営業利益	961	757
営業外収益		
助成金収入	13	30
受取補償金	69	—
為替差益	10	40
その他	28	8
営業外収益合計	121	78
営業外費用		
支払利息	14	9
貸倒引当金繰入額	8	16
その他	5	5
営業外費用合計	28	31
経常利益	1,054	804
特別損失		
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,053	804
法人税等	351	270
四半期純利益	701	533
親会社株主に帰属する四半期純利益	701	533

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	701	533
四半期包括利益	701	533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	701	533
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ファミリー ケア事業	エデュケア 事業	プロフェッ ショナル事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,307	15,172	341	17,821	413	18,234	-	18,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	155	-	0	156	12	168	△168	-
計	2,462	15,172	342	17,977	425	18,403	△168	18,234
セグメント利益	668	1,288	104	2,062	46	2,108	△1,146	961

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高齢者向けデイサービス施設等の運営事業、人材派遣・紹介事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,146百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費用および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ファミリー ケア事業	エデュケア 事業	プロフェッ ショナル事 業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	3,071	15,578	281	18,931	374	19,305	-	19,305
外部顧客への売上高	3,071	15,578	281	18,931	374	19,305	-	19,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	110	-	3	114	5	119	△119	-
計	3,182	15,578	284	19,045	379	19,425	△119	19,305
セグメント利益又は損 失(△)	741	1,138	15	1,896	△13	1,882	△1,125	757

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高齢者向けデイサービス施設等の運営事業、人材派遣・紹介事業等が含まれております。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,125百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に経営管理に係る一般管理費用および事業セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、従来「在宅サービス事業」としていた報告セグメントの名称を「ファミリーケア事業」に変更しております。この変更は名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、従来「その他」に区分していた「教育研修・調査事業」について、明瞭性を高めるため、報告セグメントとして記載する方法に変更しており、名称を「プロフェッショナル事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間については、変更後の名称および区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。